

生活・福祉・教育の大改革を許すな!

札幌共同連絡センター通信

2005年7月12日

第5号

事務局:札幌社保協内

電話:823-0867

FAX:821-3701

E-mail:

s-syaho@kin-ikyoo.or.jp

学習討論会

運動をとりくむには
まず学習してみよう

札幌市の財政と 「財政構造改革プラン」

参加者から質問と 熱心な討論



市の借金額や返済の計画は妥当なのか
もっと分かりやすい市民への説明が必要ではないか
数十倍~数百倍の市営住宅の競争率では入れない
「受益者負担」という考えはいいのか

共同センターが呼びかけた市の財政学習会が7日に開催され、加入団体などから20人が参加しました。

新谷光人市財政課長が「2005年度予算の概要」、「市の財政状況」、「さっぽろのおサイフ」(パンフレット)などを使い、市の財政状況や「財政構造改革プラン」について述べ、今年の予算は10年前の水準の緊縮財政と説明。続いて宮川潤共産党市議団幹事長は「財政構造改革プランの70億円の市民負担は効果額であり実際の負担増は133億円になること、市の借金が建設関係や道路等が多いこと、市民負担の前に削るところややるべきことはたくさんある」と述べました。

市民負担、三位一体改革など

参加者からは上記の質問のほか、特別会計と企業会計の違い、三位一体と税源委譲についての質問も出ました。市からは「収入が増えない中でどう広く市民に負担してもらおうかを考えなければならない」「特定利用者のサービスには負担も必要」等の考えも出されました。

三位一体改革では補助金から交付税に税源が委譲になると、今までより2割減になることも紹介され、「市民と行政が国に意見を言っていくことが必要ではないか」という声も出ました

今後も各団体などで学習会を

閉会にあたっては、今後も各団体でのこのような学習会を開催して行くことが提起され、市側も可能な限り協力するという返事をもらいました。

共同センターの総会で役員体制を確認

学習会に引き続いて共同センターの総会を開催し、下記の役員体制を確認しました。

代表 若葉 金三 厚別区民の要求を実現する連絡会代表

佐藤 宏和 札幌社保協代表委員

太田垣 信夫 年金者組合札幌支部協議会会長(後日出生団体でも確認)

事務局 札幌社保協事務局がになう 加入団体の代表者会議を必要に応じて開催する